

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第70期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚本 晃久

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚本 晃久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	16,296,741	15,246,109	16,564,896	17,246,014	18,535,213
経常利益 (千円)	956,377	867,102	866,525	903,730	946,033
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	596,286	574,074	478,032	597,819	848,037
包括利益 (千円)	581,664	662,695	472,286	628,948	850,711
純資産額 (千円)	9,912,774	10,452,505	10,756,853	11,263,878	11,984,306
総資産額 (千円)	13,302,481	14,039,934	14,462,877	15,218,175	19,416,590
1株当たり純資産額 (円)	1,289.84	1,360.07	1,411.61	1,478.15	1,572.80
1株当たり当期純利益 (円)	76.98	74.70	62.25	78.45	111.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.5	74.4	74.4	74.0	61.7
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	4.5	5.4	7.3
株価収益率 (倍)	9.9	10.5	13.5	13.5	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,795	962,195	1,625,166	1,535,342	1,137,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,829	804,949	1,256,715	1,262,782	1,348,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,981	248,616	268,831	227,666	1,003,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,258,866	4,167,496	4,267,116	4,312,009	5,104,271
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	378 〔37〕	396 〔34〕	396 〔34〕	408 〔37〕	497 〔49〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	15,384,615	14,367,772	15,756,810	16,452,351	16,626,451
経常利益 (千円)	951,367	863,195	815,878	867,242	947,256
当期純利益 (千円)	616,830	591,931	449,743	584,810	887,474
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	9,852,183	10,409,771	10,685,830	11,179,846	11,939,770
総資産額 (千円)	12,968,477	13,778,005	14,165,353	14,899,698	16,761,763
1株当たり純資産額 (円)	1,281.96	1,354.51	1,402.29	1,467.12	1,566.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.00 (8.50)	18.00 (8.50)
1株当たり当期純利益 (円)	79.63	77.02	58.56	76.74	116.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.0	75.6	75.4	75.0	71.2
自己資本利益率 (%)	6.4	5.8	4.3	5.3	7.7
株価収益率 (倍)	9.5	10.2	14.3	13.8	12.6
配当性向 (%)	18.8	19.5	25.6	22.2	15.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	339 〔36〕	355 〔33〕	354 〔34〕	365 〔37〕	373 〔39〕
株主総利回り (比較指標：東証二部 配当込み株価指数 における総利回り) (%)	99.5 (95.0)	104.2 (131.9)	113.5 (160.6)	144.0 (153.2)	198.5 (120.3)
最高株価 (円)	814	890	941	1,185	1,590
最低株価 (円)	706	734	760	800	964

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2016年3月期の1株当たり配当額15円には、創立65周年記念配当2円を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1951年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。
	溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売及び特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
1954年7月	L P ガス及びガス器具の販売を開始。
1959年4月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現滋賀支店)を設置。
1960年1月	和歌山市に和歌山営業所(有田産業(株)(現和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
1962年5月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現大阪支店)を設置。
1963年2月	滋賀県草津市に草津営業所(現湖南支店、1992年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
1964年2月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現大阪支店へ統合)を設置。
1966年7月	京都府久世郡に京都営業所(現京都支店、2017年10月京都市南区へ移転)を設置。
1966年10月	本社を大阪市住吉区(1974年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
1969年6月	東京都江東区に東京営業所(現関東支店、2003年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
1973年12月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
1976年9月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現北陸営業所)を設置。
1980年8月	香川県高松市に高松営業所を設置。
1985年10月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
1989年8月	医療用ガスの製造及び販売を開始。
1991年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
1991年6月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
1992年5月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
1992年10月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
1993年9月	大阪証券取引所市場第二部(現東京証券取引所市場第二部に統合)に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
1996年4月	茨城県水戸市に東京支店(現関東支店)水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
2000年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2001年8月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
2002年4月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
2002年10月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
2003年5月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
2004年4月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。
	イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
2007年6月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場(現アクアボトリング鈴鹿工場)を設置。
	東京都練馬区にアクア東京事業所(現アクア東京営業所)を設置。
2008年4月	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。
	本社にアクア大阪事業所(現アクア阪神営業所、2016年8月大阪府豊中市へ移転)を設置。
2009年5月	大阪市西淀川区に阪神事業所(現阪神営業所、2016年8月大阪府豊中市へ移転)を設置。
2009年7月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
2010年5月	湖東ガス(株)の全株式を取得し連結子会社化。
2011年4月	山梨県南都留郡にアクアボトリング山中湖工場を設置。
2011年12月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現ぼっぼガス彦根事業所)を設置。
2013年9月	神戸市西区に神戸事業所(現神戸営業所)を設置。
2013年10月	彦根ホームガス(株)の全株式を取得し子会社化。
2014年2月	近畿酸素(株)の全株式を取得し連結子会社化。

年月	概要
2014年 4月	(株)フモト商会の全株式を取得し連結子会社化。
2016年 4月	本社に新エネルギー部を設置し、電力の取扱いを開始。
2016年 7月	愛知県一宮市に在宅・医療ガス部中部事業所を設置。
	宮崎市に在宅・医療ガス部九州事業所を設置。
2019年 7月	サンキホールディングス(株)の全株式を取得し、同社及びその子会社である(株)キンキ酸器を連結子会社化。
2019年10月	角丸エナジー(株)(新規設立)に全額出資し連結子会社化。
2020年 3月	滋賀県栗東市にぼっばガス栗東事業所を設置。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社の計11社で構成されており、LPガス、住宅設備機器の販売を主とし、アクア(ミネラルウォーター)の宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### リビング事業

##### ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

##### エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガス及び石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、角丸エナジー(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

##### 住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、角丸エナジー(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

##### アクア事業

当社のアクアボトル工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及び「スーパーバナジウム富士」を販売しております。

##### 医療・産業ガス事業

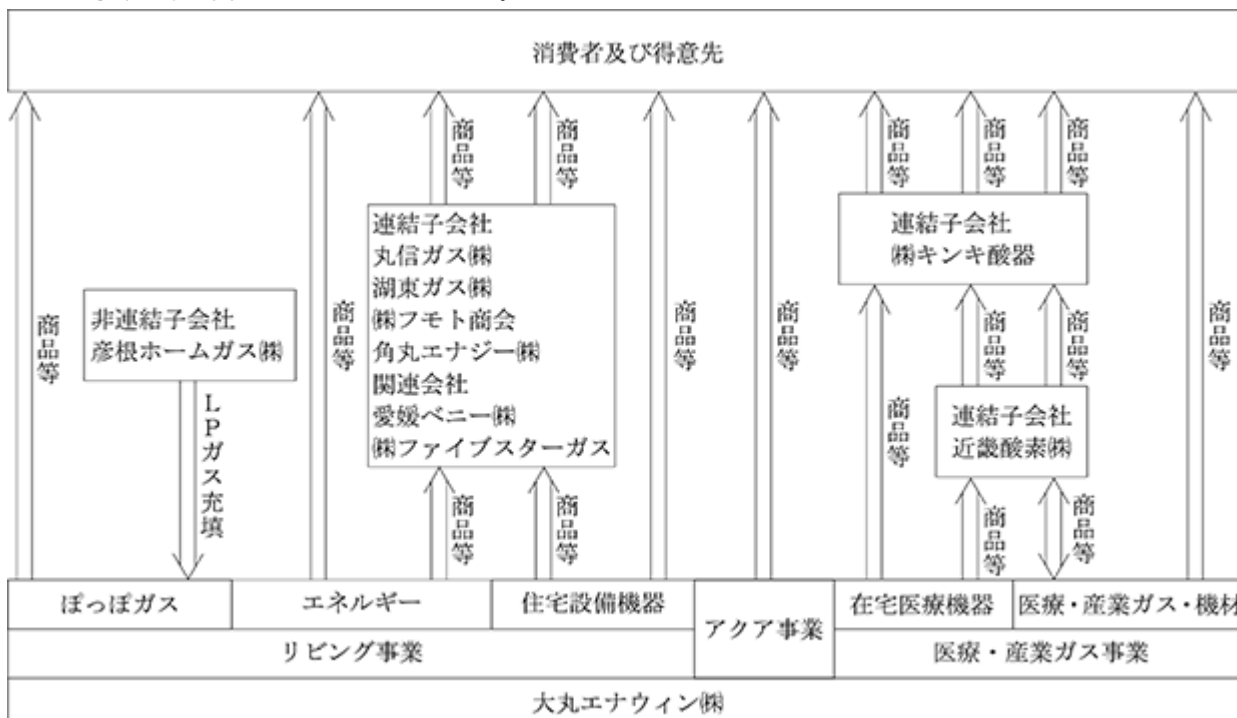
##### 在宅医療機器

当社及び連結子会社の(株)キンキ酸器において、医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群治療)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

##### 医療・産業ガス・機材

当社及び連結子会社の(株)キンキ酸器が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社及び関連会社はすべて持分法非適用会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス(株)	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス(株)	滋賀県東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 近畿酸素(株)	兵庫県西宮市	10,000	医療・産業ガス事 業	直接 100	医療用ガス、産業用ガス等の製造販 売、役員の兼任、資金の援助
(連結子会社) (株)フモト商会	愛媛県松山市	10,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任、資金の援助
(連結子会社) サンキホールディングス(株)	大阪府吹田市	7,000	医療・産業ガス事 業	直接 100	子会社(株)キンキ酸器)の管理
(連結子会社) (株)キンキ酸器 (注)3	大阪府吹田市	15,100	医療・産業ガス事 業	間接 100	在宅医療機器のレンタル、一般高圧 ガス販売、資金の援助、債務保証
(連結子会社) 角丸エナジー(株)	大阪府泉南市	10,000	リビング事業	直接 100	ガソリンスタンドの経営、L Pガス 及び住宅設備の販売、役員の兼任、 資金の援助

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 債務超過会社であり、同社の決算日である2020年1月末時点で債務超過額は328,726千円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	224 〔21〕
アクア事業	83 〔19〕
医療・産業ガス事業	190 〔9〕
合計	497 〔49〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
373〔39〕	44.9	11.9	5,184

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	201 〔18〕
アクア事業	83 〔19〕
医療・産業ガス事業	89 〔2〕
合計	373 〔39〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、L P ガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」は、ミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

L P ガスは仕入価格に連動した販売単価としておりますので、商品市況に影響を受けます。また、家庭用プロパンガスの販売数量は世帯数の増減や気温・水温の影響を受け、業務用・産業用ガスの販売数量は販売先の業種の状況に左右されます。さらに、医療用ガスは厳しい安全管理体制が求められます。

当社グループは、事業の継続的発展と企業価値の向上を目指した事業ポートフォリオの構築のため、各事業を自立させ、規模のメリットとともに経営の効率化、合理化を図り、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。当社グループは強固な経営基盤を構築するため、営業力のさらなる強化を図り、また、のれんの買収やM & Aによる新規販売先の獲得等、拡大施策を実施してまいります。

新型コロナウイルスのパンデミックによる景気後退を要因とした原油価格の下落に伴い販売価格も低下傾向が見込まれる一方、テレワークや外出自粛等の「新しい生活様式」の定着により、家庭用のプロパンガスや宅配水の使用量増加が見込まれる環境下にあると考えられます。また、業務用・産業用ガスの販売数量は販売先の業種の状況に左右されるものの、医療用ガスは引き続き安定的な販売数量の伸びが期待できると考えられます。商品市況の影響を受けるガス関連事業は販売数量が利益の源泉であるため、当社グループは、プロパンガスや宅配水等のライフライン関連、及び医療用ガス等のヘルスケア関連の商品を引き続き安定的に供給する体制を確保してまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標（K P I）は営業利益及び自己資本利益率（R O E）であります。当社グループは、営業拠点・事業部門ごとの営業利益を業績評価指標として重視しており、月次の営業利益を営業拠点・事業部門ごとに把握し、経営会議等において予実分析を行っております。また、R O Eは企業の資本効率性の判断指標として重視しており、8%以上を目標としております。中期計画の最終年度である来期（2021年3月期）は営業利益9.5億円、R O E 5%と予想しております。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

L P ガスの販売環境は、一部に災害時のバックアップエネルギーとして教育現場を中心に普及が始まっているものの、省エネ機器の普及、利用人口の減少等による出荷量の減少といった厳しい状況にあります。また、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞を懸念した原油価格の暴落等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの主力事業である「リビング事業」を維持し発展させながら、「アクア事業」においては2018年10月より新ブランド「スーパーバナジウム富士」の製造販売を始め、また「医療・産業ガス事業」においては、経営基盤の強化のため、当期（2019年7月）にサンキホールディングス株式会社の株式取得により、同社及びその子会社である株式会社キンキ酸器を連結子会社化いたしました。

当社グループは、前第69期（2019年3月期）より創立70周年に向けた中期計画「ビジョン70」を掲げ、売上高200億円、営業利益12億円の達成に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響や原油価格の暴落等の経営環境を踏まえ、営業利益の最終目標を12億円から9.5億円に修正いたしました。

中期計画の最終年度である来期（2021年3月期）においても、全事業部門で新規顧客の獲得強化、業務の効率化、保安の確保、安定供給体制の強化等を推し進め、「売上高200億円、営業利益9.5億円」の達成を目指してまいります。

各事業の主な施策は次のとおりであります。

<リビング事業>

需要開発課の新設による営業強化によりLPガスの需要を促進し、新規顧客の獲得及び既存顧客の満足度向上による契約維持に注力します。

新電力販売事業の展開については、契約数2万件に向け、LPガスやアクア商品とのセット販売等、各事業との連携による拡販に努めます。

2019年10月の角丸エナジー株式会社設立により、ガソリン、灯油等の石油製品を拡販いたします。

スペシャリストの育成による、リフォーム事業の自立に注力します。

<アクア事業>

各事業部門との連携及び他商材を絡めた販売戦略を展開します。

2018年10月より製造販売を始めた「スーパーバナジウム富士」の拡販により収益確保を図ります。

設備強化を実施した鈴鹿工場・山中湖工場のさらなる稼働率向上を図ります。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素株式会社の3拠点及び製造・物流室が連携し、供給体制の強化及び配送効率向上を図ります。

中部事業所・九州事業所の営業強化により、近畿圏以外での拡販を実施します。

2019年7月の株式会社キンキ酸器の子会社化により、当社グループの近畿圏でのさらなるシェア拡大に努めます。

農業、食品、製薬分野等への産業用ガス需要開拓を推進します。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 燃料の仕入価格の変動について

わが国のL Pガスは、調達のほとんどを輸入に頼っている状況であります。そのため、当社グループの仕入価格は、国際的な政治・経済情勢等の変化による商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動します。仕入価格の変動は販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

L Pガス以外の取扱商品やサービス等、事業ポートフォリオの最適化を図ります。

### (2) 他エネルギーとの競合について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品であるL Pガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられます。そのため、当社グループの約6万9千件のL Pガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害時のバックアップエネルギーとしての優位性等、提案力を高めてまいります。

### (3) 季節的な変動要因について

当社グループの主力商品であるL Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受ける（気温・水温が低いほどL Pガスの消費量は増加する）ため、L Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。そのため、当社グループの売上高及び利益は、需要期である下期に偏重する傾向を有しております。また、特異な季節変動によってもL Pガスの販売量が影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

L Pガス以外の取扱商品やサービス等、事業ポートフォリオの最適化を図ります。

### (4) 法的規制等について

リビング事業につきましては、L Pガス販売において「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。医療・産業ガス事業につきましては、医療ガス及び産業ガス販売において「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

これらの法令の改正、規制や薬価の改定等に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

各種資格取得の奨励や社内コンプライアンス研修等による啓蒙を行っております。また、現行法改正についても対応策を検討し対処いたします。

### (5) 保安について

当社グループが供給する高圧ガスには、可燃性・支燃性・毒性を有するものも含まれております。これらの供給においては保安の確保に万全を期しておりますが、ガスそのものの危険性を解消することは難しく、万が一、漏洩・発火・爆発等により人身や設備に多大の損害が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

各種資格取得の奨励や防災訓練、配送コンテスト等、保安に係る研修を行っております。

### (6) 品質管理について

アクア事業につきましては、「H A C C P(食品自主衛生管理認証制度)」に準じた品質管理体制により「エフィールウォーター」及び「スーパーバナジウム富士」を製造しておりますが、放射能汚染等の外的要因により品質上の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外的要因による品質上の諸問題については、その都度、専門家のアドバイスを受け対処いたします。

(7) 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の悪化による収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになるため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資の意思決定にあたり、利益計画に基づく設備投資の経済性計算等により十分に検討するとともに、月次での経営実績の予実管理を徹底し対処いたします。

(8) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図るために、M & Aを重要な経営戦略の一つとしております。M & Aの実施にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等についてデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスクの低減に努めております。

しかしながら、買収後における事業環境の変化等により、想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合は、のれんの減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aにおけるノウハウの蓄積や専門家のアドバイス等によりデューデリジェンスの精度を上げるとともに、月次での経営実績の予実管理を徹底し対処いたします。

(9) B C Pについて

当社グループは、プロパンガスや医療ガス等、危険性のある高圧ガスを取り扱っております。これまで、災害・事故対策マニュアルを策定し、教育・訓練を行っておりますが、新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症の発生により対策が機能せず、当社グループの経営状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうした機能不全を回避すべく、IT化やリモートワーク等、B C P体制を整備いたします。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新元号の令和がスタートし、2020年開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックに向けて、設備投資やインバウンド需要を取込んでいましたが、消費税増税や大型台風の被災等によりダメージを受けました。加えて、新型コロナウイルスの世界的パンデミックにより経済の不確実性が急速に増大し、原油価格の暴落を招いています。また、海外では米中貿易摩擦や英国のEU離脱など経済的な不透明感が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動した販売単価の下落により減収となったものの、アクア事業における販売増加や、医療・産業ガス事業において当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器の売上が加わったことにより、18,535百万円と前年同期と比べ1,289百万円（7.5%）の増収となりました。事業ポートフォリオの最適化戦略が徐々に奏功しております。

損益面では、売上増加に伴い売上総利益は、7,466百万円と前年同期と比べ772百万円（11.5%）の増益となりました。営業力強化のための人件費増加や備品等の販売費増加により、販管費は前年同期と比べ増加しましたが、営業利益は、840百万円と前年同期と比べ12百万円（1.5%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、946百万円と前年同期と比べ42百万円（4.7%）の増益となりました。政策保有株式の見直しによる投資有価証券売却益398百万円を計上したこと等により、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、848百万円と前年同期と比べ250百万円（41.9%）の増益となりました。

新型コロナウイルス感染拡大により業務用・産業用ガスの販売数量が若干減少したものの、当社グループの主力商品である家庭用のプロパンガスや宅配水、医療用ガス等については安定した販売数量を確保しているため、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による当社グループの経営成績への影響は軽微であると判断しております。

当連結会計年度における財政状態の概要は、次のとおりであります。

##### （資産）

当連結会計年度の資産合計は19,416百万円となり、前連結会計年度と比べ4,198百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加792百万円、受取手形及び売掛金の増加330百万円、土地の増加1,038百万円、のれんの増加1,367百万円及び顧客関連資産の増加295百万円であり、主に、各セグメント事業における設備投資、及び当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器におけるのれん等の資産の増加によるものであります。

##### （負債）

当連結会計年度の負債合計は7,432百万円となり、前連結会計年度と比べ3,477百万円の増加となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加625百万円、その他流動負債の増加670百万円及び長期借入金の増加1,521百万円であり、主に、多額の設備投資及びM&Aについて金融機関からの長期借入金により資金調達したこと、及び当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器における長期借入金等の負債の増加によるものであります。

##### （純資産）

当連結会計年度の純資産合計は11,984百万円となり、前連結会計年度と比べ720百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加718百万円であり、

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,104百万円となり、前連結会計年度と比べ792百万円（18.4%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,338百万円と前連結会計年度と比べ389百万円（41.0%）の増益となり、仕入債務の減少731百万円及び投資有価証券売却益の増加394百万円等により、前連結会計年度と比べ397百万円（25.9%）減少し、1,137百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加541百万円、投資有価証券の取得による支出の減少317百万円、投資有価証券の売却による収入の増加740百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出508百万円等により、前連結会計年度と比べ85百万円（6.8%）支出が増加し、1,348百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,390百万円及び長期借入金の返済による支出1,157百万円等により、1,003百万円の収入（前連結会計年度は227百万円の支出）となりました。

### 生産、受注及び販売の実績

#### a. 受注実績

当社グループは製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

#### b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	11,998,683	1.3
アクア事業	1,268,016	+19.7
医療・産業ガス事業	5,268,513	+30.5
合計	18,535,213	+7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### c. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	8,169,734	3.1
アクア事業	86,729	21.4
医療・産業ガス事業	3,054,043	+30.7
合計	11,310,507	+4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度と比べ4,198百万円増加して19,416百万円となり、主に、各セグメント事業における設備投資、及び当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器におけるのれん等の資産の増加であります。負債合計は前連結会計年度と比べ3,477百万円増加して7,432百万円となり、主に、多額の設備投資及びM & Aについて金融機関からの長期借入金により資金調達したこと、及び当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器における長期借入金等の負債の増加であります。これにより純資産合計は前連結会計年度と比べ720百万円増加して11,984百万円となり、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度は74.0%）となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

売上高は、リビング事業においてL Pガスの仕入価格に連動した販売単価の下落により減収となったものの、アクア事業における販売増加や、医療・産業ガス事業において当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器の売上が加わったことにより、18,535百万円と前年同期と比べ1,289百万円（7.5%）の増収となりました。

損益面では、売上増加に伴い売上総利益は、7,466百万円と前年同期と比べ772百万円（11.5%）の増益となりました。営業力強化のための人件費増加や備品等の販売費増加により、販管費は前年同期と比べ増加しましたが、営業利益は、840百万円と前年同期と比べ12百万円（1.5%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、946百万円と前年同期と比べ42百万円（4.7%）の増益となりました。政策保有株式の見直しによる投資有価証券売却益398百万円を計上したこと等により、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、848百万円と前年同期と比べ250百万円（41.9%）の増益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力商品であるL Pガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられるなど、リビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、各事業におけるの総合力を効果的に発揮することで、ユーザー件数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

## &lt;リビング事業&gt;

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぼっぼガス部門では、出荷量は増加しましたが、仕入価格に連動する販売単価の下落により、売上高は前年同期と比べ117百万円減収の4,319百万円となりました。L Pガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門では、プロパン・ブタンガスのローリー販売が順調に推移しましたが、単価下落により、売上高は前年同期と比べ107百万円減収の5,104百万円となりました。ガス器具、設備機器、供給保安設備等を販売する住宅設備部門では、リフォーム事業が好調に推移したことにより、売上高は前年同期と比べ72百万円増収の2,575百万円となりました。この結果、当事業の売上高は前年同期と比べ152百万円減収の11,998百万円となりました。

エネルギー部門や住宅設備部門で売上総利益は増加したものの、販売費や人件費等の販管費が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は、735百万円と前年同期と比べ44百万円（5.8%）の減益となりました。

リビング事業の当連結会計年度の資産は6,162百万円となり、前連結会計年度と比べ1,078百万円の増加となりました。この主な要因は、L Pガス販売先への供給設備及び配管設備並びに事業所建設用地を中心とする設備投資、及び当期より連結子会社となった角丸エナジー株式会社における固定資産等の資産の増加によるものであります。

## &lt;アクア事業&gt;

ミネラルウォーターの製造販売等を行うアクア事業では、夏期に猛暑日が続いたことにより消費本数が増加したほか、2018年10月より製造販売しております「スーパーバナジウム富士」の売上が増加したことにより、売上高は前年同期と比べ208百万円増収の1,268百万円となりました。

売上高の増加に伴い売上総利益も増加し、販売費や人件費等の販管費が増加したものの、セグメント利益（営業利益）は、22百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

アクア事業の当連結会計年度の資産は2,198百万円となり、前連結会計年度と比べ216百万円の増加となりました。この主な要因は、アクアボトリング工場の清涼飲料水製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

## &lt;医療・産業ガス事業&gt;

在宅医療機器の保守・レンタルサービスや医療ガスの販売を行う在宅・医療ガス部門では、C P A P・人工呼吸器等のレンタルや医療用酸素の販売が好調を維持したほか、当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器の売

上が加わったことにより、売上高は前年同期と比べ1,158百万円増収の3,407百万円となりました。産業ガス、産業機材を販売する産業ガス・機材部門では、炭酸ガス・酸素ガスの出荷や機材部門が順調に推移したことにより、売上高は前年同期と比べ74百万円増収の1,860百万円となりました。この結果、当事業の売上高は前年同期と比べ1,232百万円増収の5,268百万円となりました。

売上高の増加に伴い売上総利益も増加したものの、当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器の販管費の増加及びのれん償却の発生等により、セグメント利益（営業利益）は、81百万円と前年同期と比べ31百万円（28.1%）の減益となりました。

医療・産業ガス事業の当連結会計年度の資産は4,218百万円となり、前連結会計年度と比べ1,999百万円の増加となりました。この主な要因は、高圧ガス配管設備及び在宅医療事業で使用する酸素濃縮器、CPAP装置を中心とする設備投資、及び当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器におけるのれん等の資産の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,338百万円と前連結会計年度と比べ389百万円（41.0%）の増益となり、仕入債務の減少731百万円及び投資有価証券売却益の増加394百万円等により、前連結会計年度と比べ397百万円（25.9%）減少し、1,137百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加541百万円、投資有価証券の取得による支出の減少317百万円、投資有価証券の売却による収入の増加740百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出508百万円等により、前連結会計年度と比べ85百万円（6.8%）支出が増加し、1,348百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,390百万円及び長期借入金の返済による支出1,157百万円等により、1,003百万円の収入（前連結会計年度は227百万円の支出）となりました。

上記の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,104百万円と前連結会計年度と比べ792百万円（18.4%）の増加となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当社グループの財務政策について、運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に自己資金を充当することとしております。当連結会計年度においては、自己資金の自由度を残すため、多額の設備投資及びM&Aについて金融機関からの長期借入金により資金調達いたしました。また、納税及び賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達することとしております。

当社グループは、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）を継続的に創出して企業価値を高めていくことを企図しており、そのために必要な運転資金及び設備投資資金を調達する必要があります。資金使途や金利情勢に合わせて金融機関からの長短借入金による資金調達を行い、また、資金調達の多様化のため自己株式の処分による資金調達等も今後の検討課題と認識しております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による不確実性が高く、事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

##### a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

債権の回収可能性について疑義を生じた場合、追加引当が必要となる場合があります。

##### b. 有形固定資産及びのれんの減損

当社グループが保有する有形固定資産及びM&Aに伴い計上したのれんについて、経営環境の悪化による収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件として、投資期間を通じた将来キャッシュ・フローの評価や割引率等が含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の経営環境の変化等により、回収可能性を



著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

#### c. 投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しており、これらの株式には上場会社株式と非上場会社株式が含まれております。上場会社株式については、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理を行い、下落率が30%から50%までの場合は一定の基準を設け、当該基準に基づき減損処理の判定を行っております。また、非上場株式については、実質価額（持分純資産額）が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に減損処理を行うこととしております。

将来の市況悪化又は発行会社の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下により、帳簿価額の回収不能額が生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

#### d. 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金を含む将来減算一時差異等のうち、期末に将来の一定の事実の発生を見込めないこと、又は期末に一定の行為の実施についての意思決定又は実施計画等が存在していないことにより、税務上の損金算入要件を充足することが見込まれないスケジューリング不能一時差異について、評価性引当額を計上することとしております。

繰延税金資産に係る評価性引当額の計上の必要性を評価するにあたっては、合理的に実現可能な予測に基づき、将来減算一時差異等の解消（損金算入）時期及び金額を特定した上で、将来の課税所得の見積りを行うこととしておりますが、繰延税金資産の一部又は全部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩額を費用として計上する場合があります。

#### 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期計画の最終年度である来期（2021年3月期）に営業利益9.5億円、自己資本利益率（ROE）5%と予想しております。

当連結会計年度における営業利益は、予算900百万円に対して実績840百万円となりました。営業利益が予算未達となった主な要因は、リビング事業におけるプロパンガスの直販部門での売上総利益の予算未達、また、当期より連結子会社となった株式会社キンキ酸器の販管費の増加及びのれん償却の発生等によるものであります。

また、当連結会計年度におけるROEは7.3%となり前年同期比1.9ポイント上昇しました。この主な要因は、下表のとおり、売上高当期純利益率が前期3.5%に対して当期4.6%と1.1ポイント上昇したこと、及び財務レバレッジが前期1.35倍に対して当期1.49倍と0.14ポイント上昇したことによるものであります。

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	前年同期比
売上高当期純利益率 (当期純利益÷売上高)	3.5%	4.6%	+1.1ポイント
総資産回転率 (売上高÷総資産)	1.16回	1.07回	0.09ポイント
財務レバレッジ (総資産÷純資産)	1.35倍	1.49倍	+0.14ポイント
ROE (当期純利益÷純資産)	5.4%	7.3%	+1.9ポイント

当社グループは、新規顧客の獲得強化や事業所の新設・移転による営業強化、M&Aの推進等、各事業部門において安定収益確保の体制づくりを実施しております。中期計画の達成に向け、さらなる経営基盤の強化を図り、営業利益及びROEの向上に取り組んでまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

サンキホールディングス株式会社の株式の取得

当社は、2019年7月1日開催の取締役会において、サンキホールディングス株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。当該契約の締結に基づき、サンキホールディングス株式会社の全株式を取得し、同社及びその完全子会社である株式会社キンキ酸器を完全子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1,790,111千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L Pガス販売先への供給設備及び配管設備、事業所建設用地を中心とする総額930,700千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アクアボトリング工場の清涼飲料水製造設備を中心とする総額84,974千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、高圧ガス配管設備及び在宅医療事業で使用する酸素濃縮器、C P A P装置を中心とする総額774,435千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理 業務 販売設備	(116) 2,380	32,637	81,560	18,946	87,225	220,369	44
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,408	110,143	94,751	70,114	4,536	279,546	7
アクアボトリング 山中湖工場 (山梨県南都留郡山中湖村)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,742	71,624	97,745	55,797	3,234	228,402	4
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	4,917	93,248	138,543	16,465	57,257	305,514	19
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	51,018	19,532	7,494	216,385	6
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	(4,019) 14,131	285,234	88,381	119,435	88,279	581,331	71
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(112) 5,366	201,515	96,713	77,718	57,827	433,775	30
京都支店 (京都市南区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	2,131	431,560	243,418	15,790	71,272	762,043	23
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(8,276) 711	30,696	84,012	27,298	93,351	235,358	55
阪神営業所、 アクア阪神営業所 (大阪府豊中市)	アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	2,586	218,745	237,744	21,387	108,004	585,883	32
神戸営業所 (兵庫県神戸市)	医療・産業ガス 事業	販売設備	(66)		3,892		65,590	69,483	6
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(342) 2,772	188,225	15,633	7,827	5,312	216,998	22
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務 高圧ガス充填 業務	3,391	117,226	231,350	60,187	69,535	478,300	31
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	34,338	27,589	19,018	186,581	6
アクア東京営業所 (東京都練馬区)	アクア事業	清涼飲料水 販売業務	(359)		7,689		853	8,543	17
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			[ 3,226 ] 3,226	91,300				91,300	
事業所建設用地 (大阪府堺市)	リビング事業 医療・産業ガス 事業		5,170	609,966				609,966	
合計			(13,294) [ 3,226 ] 60,515	2,726,098	1,506,795	538,091	738,797	5,509,781	373

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

2 上記中( )内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ベニー(株)であります。

(2) 上記のほか投資不動産として以下のものがあります。

2020年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	帳簿価額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(m <sup>2</sup> )	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	591	87,220	7,921	0	95,141
合計	591	87,220	7,921	0	95,141

(3) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (m <sup>2</sup> )	金額					
丸信ガス株	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備			82,285	3,431	70	85,787	12
湖東ガス株	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511	17,238	3,644	11,116	437	32,436	3
近畿酸素株	兵庫県西宮市	医療・産業 ガス事業	製造販売設備	6,992	33,185	65,808	50,690	141,266	290,952	26
株フモト商会	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備	120	1,133	7,977		438	9,549	3
株キンキ酸器	大阪府吹田市	医療・産業 ガス事業	販売設備	5,615	244,090	69,424	0	86,291	399,806	75
角丸エナジー株	大阪府泉南市	リビング事業	販売設備	3,752	204,190	70,452	8,874	36,221	319,738	5

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2020年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	各営業店	リビング事業	L P ガス供給設備	95,200		自己資金	2020年 4月	2021年 3月	
			L P ガス供給用 貯蔵設備	18,300					
	アクアボトリング 工場	アクア事業	清涼飲料水製造設備	118,500			2020年 4月	2021年 3月	
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス 供給設備	134,100			2020年 4月	2021年 3月	
			医療・産業ガス 供給用貯蔵設備	10,500					
			在宅医療機器	119,300					
大阪府堺市	リビング事業 医療・産業 ガス事業	事務所・倉庫等	500,000		2021年 3月	2022年 8月			
各営業店	全社共通	電算機等	42,250		2020年 4月	2021年 3月			

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	121	5	2	1,610	1,750	
所有株式数(単元)		9,203	9	25,009	142	2	46,072	80,437	2,800
所有株式数の割合(%)		11.44	0.01	31.09	0.18	0.00	57.28	100.00	

(注) 自己株式426,765株は、「個人その他」に4,267単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	842	11.05
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.54
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	352	4.62
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	320	4.20
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	242	3.18
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	3.15
伊藤吉朝	奈良県奈良市	236	3.10
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.96
株式会社関西みらい銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	187	2.46
青木さかえ	大阪府大阪市中央区	183	2.40
計		3,327	43.67

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式426千株があります。

2 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,617,000	76,170	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		76,170	

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	426,700		426,700	5.30
計		426,700		426,700	5.30



## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	530	739,512
当期間における取得自己株式	10	11,950

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	426,765		426,775	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社はL P ガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行って株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末に普通配当を1円増配し、中間8円50銭、期末9円50銭、年間18円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてL P ガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立並びに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第70期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月24日 取締役会決議	64,771	8.5
2020年6月26日 定時株主総会決議	72,387	9.5

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

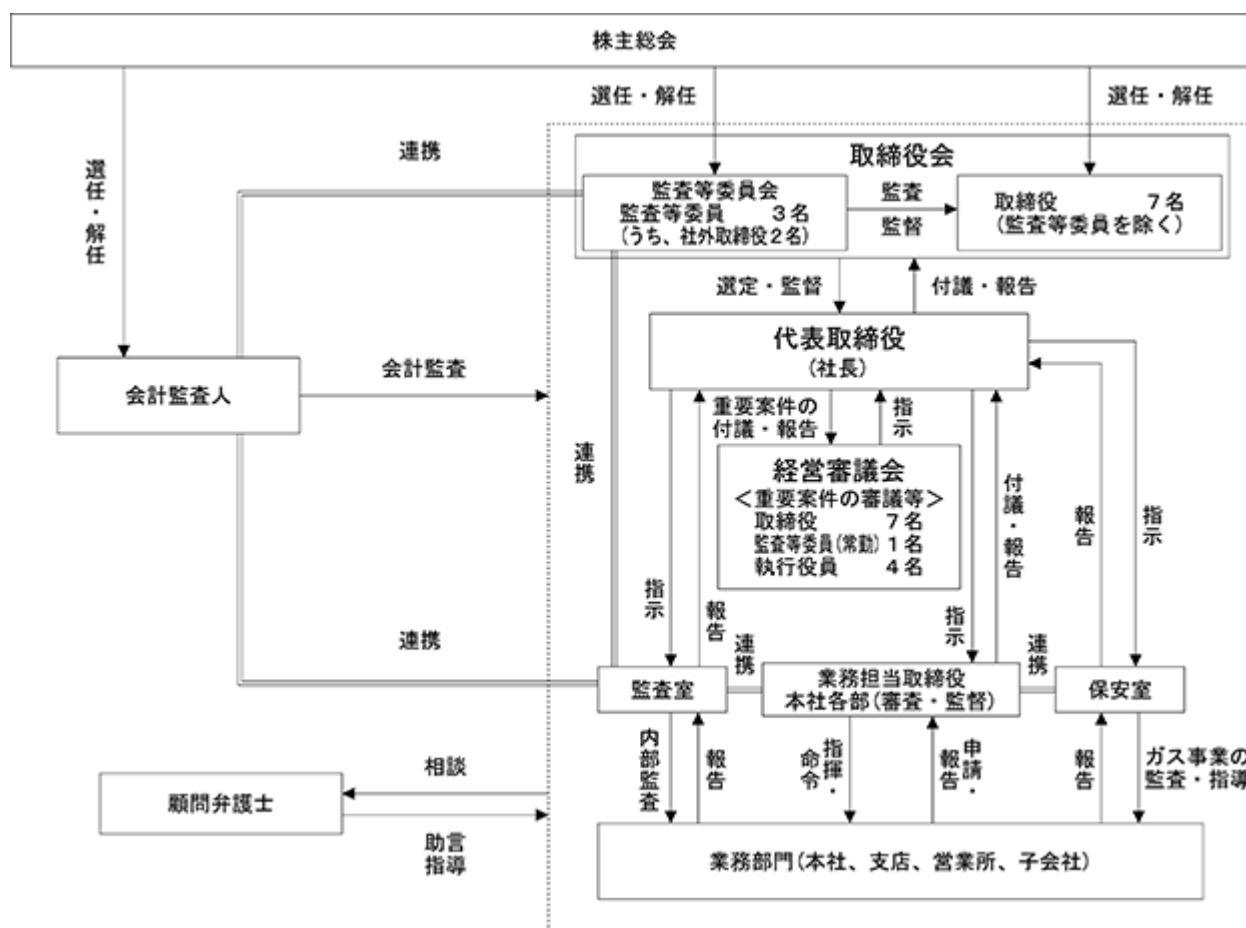
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を図るためには、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が重要な経営課題であると認識しております。また、公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の本有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制図は、以下のとおりであります。



### イ 企業統治の体制の概要

#### a 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 古野晃が議長を務めております。その他メンバーは取締役（監査等委員を除く）6名（取締役 田中勝、取締役 居内清和、取締役 青木重人、取締役 宮前雅彦、取締役 塚本晃久、取締役 中野雅司）、取締役（監査等委員）3名（取締役 中井星治、社外取締役 松井大輔、社外取締役 桑森ひとみ）の取締役10名（うち社外取締役2名）で構成しております。取締役会は毎月1回開催しており、法令・定款に定められた事項のほか取締役会規定に基づき重要事項を決議するとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行状況を監督しております。

#### b 監査等委員会

当社は監査等委員会制度を採用しております。当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役 中井星治、社外取締役 松井大輔、社外取締役 桑森ひとみの3名で構成し、毎月1回開催しております。すべての監査等委員である取締役が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

c 経営審議会

当社の経営審議会は、代表取締役社長 古野晃が議長を務めております。その他メンバーは取締役 田中勝、取締役 居内清和、取締役 青木重人、取締役 宮前雅彦、取締役 塚本晃久、取締役 中野雅司、常勤の監査等委員である取締役 中井星治、執行役員 越中紳浩、執行役員 坂本義明、執行役員 前園友彦、執行役員 齋藤信吉の12名で構成しております。経営審議会は毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務執行取締役及び執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。

□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、2016年6月29日開催の第66回定時株主総会をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは、監査等委員会の設置により取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図り、経営の公正性と透明性を高めることを目的としたものであります。また、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役として選任しており、取締役会において独立した立場で意見陳述を行う等、経営陣の業務執行状況を監視できる体制となっております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、取締役会において次のとおり決議しております。

a 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、「コンプライアンス規定」及び同規定に基づく「コンプライアンス宣言」を行動規範とし、業務分掌及び職務権限規定等各種規定に基づいて職務を執行する。

内部監査機関として社長直属の監査室を設置し、業務活動が適切かつ効率的に行われているか定期あるいは臨時に監査する体制をとる。

従業員及び外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を設置・運営し、内部統制の補完及び強化を図る。

財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用状況の評価を行うとともに、必要に応じて改善・是正措置を講ずる。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部専門機関とも連携し、毅然とした態度で臨む。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規定」その他関連規定に基づき、重要な会議の議事録や決裁書類を適切に保存・管理する。

また、情報取扱責任者を任命し、会社情報の適時、適切な開示を行う体制を整備する。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規定」を定め、業務執行に係るリスクの把握と分析を行い、適切な対応を行うための全社的な管理体制を構築する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、社長を議長とする経営審議会を定期的で開催する。

取締役会により中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため取締役及び従業員の職務の執行が効率的に行われるよう、職務権限と担当業務を明確にし、取締役及び各職位の権限と責任を明確にする。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、社内規定等に基づき、当社へ事前協議等が行われる体制を構築する。また、業績については定期的に、業務上重要な事項が発生した場合は都度、当社に報告が行われる体制を構築する。

子会社に関してもコンプライアンスの確保、会計基準の同一性の確保等グループ体となった内部統制の維持・向上を図る。また、監査室による監査を必要に応じて実施する。

行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ全体の協力の推進を図り、グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「関係会社管理規定」を制定する。

子会社が当社と同様のコンプライアンス体制を構築するために、「内部通報規定」により、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。

子会社の取締役、監査役及び使用人は、子会社においてコンプライアンス上の問題等について、内部通報制度により監査室に報告する。監査室は、直ちに監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることができる。監査等委員会は、意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができる。

f 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員会より職務補助の要請があるときには、要請内容を尊重し、監査室又は総務・財務部門の従業員に監査等委員会の職務を補助させるとともに、かかる職務については、監査等委員会の指揮命令に従うこととし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。

g 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行の状況を把握するため、取締役会、経営審議会等の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。

定期的に監査等委員会と社長との意見交換の場を設けるほか、監査等委員会が必要と認めた場合は他の取締役及び従業員からその職務等に関する報告を受けることができる。

h その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、内部監査部門である監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受ける。

監査等委員会は、監査にあたり重要な帳票・書類等の提出や状況説明を求める等の権限を有する。

当社の取締役及び使用人は、監査等委員会からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合、及びコンプライアンス違反事項を認識した場合、速やかに監査等委員会へ報告を行う。また、使用人の監査等委員会への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。

監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人・弁護士等に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、主力商品であるLPガスのほか産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保及び業務活動が適正かを監査しております。

また、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

八 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記イ e に記載したとおりです。

## 二 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

## へ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

## ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

## チ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

### a 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	古野 晃	1953年4月1日生	1971年3月 当社入社 1996年4月 当社湖南支店長 2000年4月 当社滋賀支店長 2000年6月 当社取締役滋賀支店長 2008年6月 当社常務取締役滋賀支店長 2011年4月 当社常務取締役リビング事業本部長 2011年6月 当社専務取締役リビング事業本部長 2013年4月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	38
専務取締役 営業統轄 兼リビング事業本部長 兼アクア事業本部長	田中 勝	1954年6月15日生	1975年4月 当社入社 2000年4月 当社湖南支店長 2004年10月 当社エネルギー・住設部長 2006年4月 当社エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 2006年6月 当社取締役エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 2007年4月 当社取締役エネルギー事業本部長 2008年4月 当社取締役リビング事業本部長 2011年4月 当社取締役滋賀支店長 2011年6月 当社常務取締役滋賀支店長 湖東ガス株式会社代表取締役社長 2013年4月 当社常務取締役リビング事業本部長 2016年4月 当社常務取締役リビング事業本部長兼アクア事業本部長 2018年6月 当社常務取締役営業統轄兼リビング事業本部長兼アクア事業本部長 2019年4月 当社専務取締役営業統轄兼リビング事業本部長兼アクア事業本部長(現)	(注) 2	28
取締役 滋賀支店長	居内 清和	1971年5月12日生	1994年4月 当社入社 2008年4月 当社奈良営業所長 2013年12月 当社大阪支店長 2015年4月 当社執行役員大阪支店長 2017年4月 当社執行役員リビング事業本部副本部長兼ぼっぼガス部長 2017年6月 当社取締役リビング事業本部副本部長兼ぼっぼガス部長 2018年4月 当社取締役リビング事業本部副本部長兼ぼっぼガス部長兼エネルギー・住設部長兼新エネルギー部長 2019年4月 当社取締役滋賀支店長(現)	(注) 2	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 医療・産業ガス事業本部長 兼製造・物流室長	青木 重人	1962年8月16日生	1985年3月 2002年4月 2004年4月 2009年4月 2013年4月 2016年4月 2017年4月  2018年4月 2018年6月	当社入社 当社北陸営業所長 当社関東支店副支店長 当社湖南支店副支店長 当社滋賀支店長 当社新工エネルギー部長 当社執行役員医療・産業ガス事業本部副本部長兼新工エネルギー部長 当社執行役員医療・産業ガス事業本部長兼製造・物流室長 当社取締役医療・産業ガス事業本部長兼製造・物流室長(現)	(注) 2	14
取締役 総務部長兼情報企画部長	宮前 雅彦	1965年2月2日生	1985年6月 2011年8月 2015年4月 2017年4月  2018年6月	当社入社 当社情報企画部長 当社執行役員情報企画部長 当社執行役員総務部長兼情報企画部長 当社取締役総務部長兼情報企画部長(現)	(注) 2	9
取締役 財務部長	塚本 晃久	1967年6月14日生	1993年10月 1997年5月 2011年9月 2011年11月 2015年10月 2015年11月  2017年4月 2018年4月 2019年6月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ退職 大塚倉庫株式会社入社 大塚倉庫株式会社退職 当社入社 管理統轄補佐 当社営業管理部長 当社財務部長 当社取締役財務部長(現)	(注) 2	0
取締役 リビング事業本部副本部長 兼ぼっぽガス部長兼 エネルギー・住設部長 兼新エネルギー部長	中野 雅司	1959年10月24日生	1978年3月 2000年10月 2006年4月 2011年4月 2015年4月 2016年4月 2019年4月  2019年6月	当社入社 当社奈良営業所長 当社湖南支店長 当社保安室長 当社執行役員保安室長 当社執行役員滋賀支店長 当社執行役員リビング事業本部副本部長兼ぼっぽガス部長兼エネルギー・住設部長兼新エネルギー部長 当社取締役リビング事業本部副本部長兼ぼっぽガス部長兼エネルギー・住設部長兼新エネルギー部長(現)	(注) 2	12
取締役 (監査等委員)	中井 星治	1958年9月4日生	1979年4月 1998年4月 2005年4月 2012年4月  2014年4月  2015年10月 2016年2月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社高松営業所長 当社和歌山支店長 丸信ガス株式会社代表取締役社長 丸信ガス株式会社代表取締役社長兼株式会社フモト商会代表取締役社長 当社監査室室長 当社監査室長 当社社長付部長 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	10



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (監査等委員)	松井大輔	1968年12月17日生	1996年4月 公認会計士登録 2000年7月 監査法人トーマツ入所 2008年10月 監査法人トーマツ退職 2008年11月 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 2009年6月 当社監査役 2015年8月 TONE株式会社 監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現) 2016年8月 TONE株式会社 取締役(監査等委員)(現)	(注)3	6
取締役 (監査等委員)	桑森ひとみ	1955年10月14日生	1992年3月 弁護士登録、阪神法律事務所 入所 2009年1月 弁護士法人桑森法律事務所 代表者就任(現) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	2
計					134

- (注) 1 取締役 松井大輔及び桑森ひとみは、社外取締役であります。  
 2 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 取締役(監査等委員)の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長:中井星治 委員:松井大輔、桑森ひとみ

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、両氏は監査等委員であります。

社外取締役 松井大輔氏及び社外取締役 桑森ひとみ氏と当社との間に、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、経済的な自立、当社グループとの利害関係等、社外取締役の独立性に関する要件を調査し選任しております。なお、社外取締役2名は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役は、独立開業の公認会計士と弁護士法人の代表者であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行っております。また、社外取締役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。取締役会では、独立性の高い社外取締役の出席及びその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行われ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査等委員が監査室による社内監査に必要な応じて同行し、監査等委員会において社外取締役へ社内監査結果の報告を行っております。また、常勤の監査等委員は、監査室を中心としたプロジェクトメンバーによる内部統制監査の結果の報告を受けております。

監査等委員会と会計監査人の連携状況につきましては、監査等委員会は、監査契約更改時に会計監査人より「監査・四半期レビュー計画概要説明」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査結果等の説明を受けております。また、常勤の監査等委員は、会計監査人による会計監査に可能な限り立ち会い、監査体制や監査実施状況を聴取し、社外取締役へ報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名と社外取締役（監査等委員）2名で構成されており、社外取締役（監査等委員）のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社における監査等委員会監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査等委員会では、監査結果の検討を行い、取締役会へ意見陳述しております。また、常勤の監査等委員は、必要に応じて社外取締役へ報告・相談を行い、代表取締役及び業務執行取締役への指導又は勧告を行っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員 中井 星治	12回	12回
社外取締役（監査等委員） 松井 大輔	12回	12回
社外取締役（監査等委員） 桑森 ひとみ	12回	12回

監査等委員会における主な検討事項は次のとおりであります。

- ・ 監査計画、監査項目及び監査業務分担について協議
- ・ 取締役会・経営審議会における重要議案等について検討
- ・ 会計監査人の監査の相当性の評価

また、常勤の監査等委員の主な活動状況は次のとおりであります。

- ・ 取締役会・経営審議会への出席
- ・ 代表取締役へのヒアリング（年2回実施）
- ・ 重要な決裁書類等の閲覧
- ・ 監査室による社内監査への同行

内部監査の状況

当社における内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により、監査計画書に基づき定例的に各営業店及び本社各部署並びに子会社の業務監査を実施し、代表取締役へ監査結果の報告を行っております。また、監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による内部統制監査を実施しております。

監査等委員会と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査等委員の席と監査室の席は同室にあり、常に情報交換を行っております。常勤の監査等委員は、監査室による社内監査に必要なに応じて同行し、従業員の監督・指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1988年3月期以降の33年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 千崎育利

指定有限責任社員 業務執行社員 田中賢治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者9名、その他4名であり、その他はシステム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人である監査法人について、監査品質、独立性及び監査の専門性・効率性等を考慮して選定する方針であります。有限責任監査法人トーマツは、これらの点を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人とし

で適格であると判断したため、会計監査人として選定しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前より適切に行われていることを確認しております。また、監査等委員会は、会計監査人の独立性及び監査品質の観点から総合的に審議し、会計監査人の再任に関する決議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		26,000	6,000
連結子会社				
計	22,000		26,000	6,000

当社における非監査業務の内容は、デューデリジェンス支援業務及び収益認識基準の適用に関する助言・指導業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に対する報酬(a.を除く)  
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、役員の報酬等の決定にあたって、公正かつ透明性の高いプロセスを確保し、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上に資するよう、以下の方針を定めております。なお、当方針については取締役会が決定・改廃権限を有しますが、役員の具体的報酬額又はその算定方法の決定については、取締役会の決議により代表取締役等に再一任することがあります。

<基本方針>

当社の役員報酬は、

- ・社会インフラ、公共性の高い事業を行っている企業として相応しいもの
- ・同業の事業規模や企業価値からみて妥当と思われるもの
- ・社内の昇格ステップに合わせ資格や実績等の総合判断に見合う魅力的なもの
- ・過去の役員報酬と連続性のあるもの

であることを基本方針としております。

<報酬の体系>

報酬は、固定報酬と業績連動賞与、退職慰労金で構成されております。なお、監査等委員及び社外取締役についても、当社グループの企業価値向上の責務を担っているという観点から、取締役（監査等委員を除く）と同様の報酬体系としております。

- ・固定報酬：役位ごとの職責に基づき支給
- ・業績連動賞与：短期業績連動報酬としての位置付けで支給しており、個々の業務執行状況や当社グループの営業利益等の業績指標に基づき算出
- ・退職慰労金：本来支払うべき役員報酬の後払いの位置付けとして退任後に支給しており、基準月額に在職月数や功労加算・減額を加味して算出

当社は、業績を最も客観的に表し、社内でも重要指標としている営業利益を業績連動報酬に係る指標としております。なお、当連結会計年度における営業利益は、予算900百万円に対して実績840百万円（前連結会計年度は827百万円）となりました。

<報酬決定の手続>

当社役員の報酬総額は、2016年6月29日開催の定時株主総会にて決議されており、取締役（監査等委員を除く）が年額200百万円以内、監査等委員である取締役が年額30百万円以内となっております。また、業績連動賞与についても当該年額に含まれておりますが、その支給総額について毎年改めて株主総会に諮り承認を受けることとしております。なお、2020年3月期における業績連動賞与の支給総額については、2020年6月26日開催の株主総会にて承認を受けております。

個々の報酬額については、株主総会での決議の範囲内で、役員報酬内規に基づき、以下のとおり決定しております。

- ・取締役（監査等委員を除く）：監査等委員の関与・助言のもと、取締役会にて決定
- ・取締役（監査等委員）：監査等委員会の協議にて決定

なお、2020年3月期においては、固定報酬について2019年6月27日開催の取締役会・監査等委員会にて、業績連動賞与について2020年6月26日開催の取締役会・監査等委員会にて、それぞれ協議・決定されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	131,205	81,800	23,400	26,005	8
監査等委員 (社外取締役を除く)	12,573	8,670	3,000	903	1
社外役員	9,876	8,340	800	736	2

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 使用人兼務役員の使用人給与

総額（千円）	使用人兼務役員数（名）	内容
43,820	5	使用人給与及び賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的とし、それ以外の目的と区別をしております。なお、当社は純投資目的の株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化により当社の企業価値の向上に資すると判断する場合に、政策保有株式として取引先の株式を保有しております。その戦略上の判断については、取締役会にて定性的（取引の重要性等）かつ定量的（資本コスト、関連収益等）側面で検証を行い、一定の基準を下回る株式については縮減を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	9,713
非上場株式以外の株式	18	689,817

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	112,119	当社のリビング事業における取引先であり、当社の保安体制強化を推進するにあたり、さらなる取引関係の強化を図るため、買い増しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	746,429

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
新コスモス電機 (株)	111,800	50,000	当社のリビング事業における取引先であり、当社の保安体制強化を推進するにあたり、さらなる取引関係の強化を図るため、買い増しております。	有
	195,650	86,800		
扶桑化学工業(株)	50,000	50,000	当社の医療・産業ガス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
	151,750	93,100		
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	120,000	当社のリビング事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
	136,320	101,520		
	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)		

銘柄	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
イーレックス(株)	100,000	508,100	当社の新電力事業における提携先であり、取引関係の維持を図るため、継続して保有しております。	有
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	6,500	6,500	当社の融資等の財務取引における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
(株)ノーリツ	17,049	25,194	当社のリビング事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
高圧ガス工業(株)	14,000	14,000	当社のリビング事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
(株)りそなホール ディングス	16,478	24,192	当社の医療・産業ガス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
(株)小松製作所	11,552	13,664	当社の融資等の財務取引における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
(株)平和堂	34,800	34,800	当社の医療・産業ガス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	無
日本瓦斯(株)	6,000	6,000	当社のリビング事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	無
小池酸素工業(株)	10,671	15,423	当社のリビング事業における同業他社であり、業界の情報収集・交換を図るため、継続して保有しております。	無
クリナップ(株)	1,000	1,000	当社の医療・産業ガス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
伊藤忠エネクス (株)	2,085	2,298	当社のリビング事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
中国工業(株)	2,000	2,000	当社のリビング事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
岩谷産業(株)	730	1,116	当社の医療・産業ガス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	無
(株)神戸製鋼所	200	200	当社のリビング事業、医療・産業ガス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
シナネンホール ディングス(株)	722	711	当社の医療・産業ガス事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	有
(株)駒井ハルテッ タ	2,000	2,000	当社のリビング事業における取引先であり、取引関係の維持・強化を図るため、継続して保有しております。	無
カメイ(株)	668	1,662	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
(株)サーラコーポ レーション	200	200	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	523	421	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
		1,200		
		2,226		
		1,000		
		1,178		
		1,000		
		616		

(注) 1. 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 個々の銘柄の定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、取締役会において、定性的（取引の重要性等）、定量的（資本コスト、関連収益等）側面で検証を行っております。2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,312,009	5,104,271
受取手形及び売掛金	4 2,653,279	2,983,715
商品及び製品	392,216	444,520
その他	424,914	476,012
貸倒引当金	14,653	18,173
流動資産合計	7,767,767	8,990,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 4,497,863	3 5,078,082
減価償却累計額	2,652,115	2,922,935
建物及び構築物(純額)	1,845,747	2,155,147
機械装置及び運搬具	5,038,845	5,205,599
減価償却累計額	4,443,317	4,591,716
機械装置及び運搬具(純額)	595,528	613,882
土地	2,204,614	2 3,243,573
リース資産	506,291	540,370
減価償却累計額	234,796	274,160
リース資産(純額)	271,495	266,210
その他	2,302,602	2,678,227
減価償却累計額	1,645,924	1,983,346
その他(純額)	656,678	694,881
有形固定資産合計	5,574,064	6,973,694
無形固定資産		
のれん	683,838	2,050,901
顧客関連資産		295,449
その他	46,128	60,440
無形固定資産合計	729,966	2,406,792
投資その他の資産		
投資有価証券	933,092	705,435
関係会社株式	1 9,400	1 9,400
繰延税金資産	3,859	9,503
その他	205,140	382,313
貸倒引当金	5,114	60,895
投資その他の資産合計	1,146,377	1,045,757
固定資産合計	7,450,408	10,426,243
資産合計	15,218,175	19,416,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,388,775	2,576,452
1年内返済予定の長期借入金		2 625,159
リース債務	100,439	110,488
未払法人税等	233,167	407,157
役員賞与引当金	21,640	27,600
その他	646,690	1,317,516
流動負債合計	3,390,711	5,064,374
固定負債		
長期借入金		2 1,521,574
長期未払金	95,059	189,889
リース債務	192,775	179,247
繰延税金負債	53,897	123,037
役員退職慰労引当金	151,950	289,878
その他	69,901	64,281
固定負債合計	563,585	2,367,908
負債合計	3,954,297	7,432,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	9,304,582	10,023,076
自己株式	305,005	305,745
株主資本合計	11,056,049	11,773,803
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	207,829	210,503
その他の包括利益累計額合計	207,829	210,503
純資産合計	11,263,878	11,984,306
負債純資産合計	15,218,175	19,416,590

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	17,246,014	18,535,213
売上原価	10,552,679	11,069,063
売上総利益	6,693,334	7,466,149
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,865,607	<sup>1</sup> 6,626,085
営業利益	827,726	840,064
営業外収益		
受取利息	75	81
受取配当金	10,737	17,376
受取賃貸料	16,998	8,624
仕入割引	6,100	5,944
保険解約返戻金		35,652
その他	47,126	52,564
営業外収益合計	81,038	120,242
営業外費用		
支払利息	616	5,079
売上割引	1,493	1,114
不動産賃貸費用	1,043	1,007
リース解約損		3,515
その他	1,881	3,556
営業外費用合計	5,035	14,273
経常利益	903,730	946,033
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 43,859	<sup>2</sup> 16,240
投資有価証券売却益	3,510	398,402
特別利益合計	47,369	414,642
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 1,810	<sup>3</sup> 20,573
投資有価証券売却損		36
投資有価証券評価損		1,556
特別損失合計	1,810	22,165
税金等調整前当期純利益	949,289	1,338,510
法人税、住民税及び事業税	298,781	523,346
法人税等調整額	52,689	32,874
法人税等合計	351,470	490,472
当期純利益	597,819	848,037
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	597,819	848,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,129	2,673
その他の包括利益合計	<sup>4</sup> 31,129	<sup>4</sup> 2,673
包括利益	628,948	850,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,948	850,711

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,828,687	305,005	10,580,154	176,699	176,699	10,756,853
当期変動額								
剰余金の配当			121,924		121,924			121,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			597,819		597,819			597,819
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						31,129	31,129	31,129
当期変動額合計			475,894		475,894	31,129	31,129	507,024
当期末残高	870,500	1,185,972	9,304,582	305,005	11,056,049	207,829	207,829	11,263,878

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	9,304,582	305,005	11,056,049	207,829	207,829	11,263,878
当期変動額								
剰余金の配当			129,544		129,544			129,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			848,037		848,037			848,037
自己株式の取得				739	739			739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,673	2,673	2,673
当期変動額合計			718,493	739	717,754	2,673	2,673	720,428
当期末残高	870,500	1,185,972	10,023,076	305,745	11,773,803	210,503	210,503	11,984,306

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	949,289	1,338,510
減価償却費	618,504	665,240
のれん償却額	175,968	271,413
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,620	5,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,920	29,612
長期未払金の増減額(は減少)	5,160	11,570
受取利息及び受取配当金	10,813	17,457
支払利息	616	5,079
有形固定資産売却損益(は益)	37,344	5,125
投資有価証券売却損益(は益)	3,510	398,366
投資有価証券評価損益(は益)		1,556
売上債権の増減額(は増加)	41,789	136,725
たな卸資産の増減額(は増加)	8,565	21,187
仕入債務の増減額(は減少)	166,031	565,869
その他	44,090	4,155
小計	1,823,306	1,482,991
利息及び配当金の受取額	10,813	17,457
利息の支払額	616	5,079
法人税等の支払額	298,160	357,429
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,535,342</b>	<b>1,137,939</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	796,813	1,337,851
有形固定資産の売却による収入	148,801	50,720
無形固定資産の取得による支出	193,539	205,483
無形固定資産の売却による収入	5,289	1,513
投資有価証券の取得による支出	429,385	112,060
投資有価証券の売却による収入	5,706	746,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 508,322
貸付けによる支出		5,016
貸付金の回収による収入		368
その他	2,840	20,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,262,782</b>	<b>1,348,771</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入れによる収入		2,390,002
長期借入金の返済による支出		1,157,133
配当金の支払額	121,788	129,467
リース債務の返済による支出	105,877	99,569
自己株式の取得による支出		739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,666</b>	<b>1,003,092</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,893	792,261
現金及び現金同等物の期首残高	4,267,116	4,312,009
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,312,009	1 5,104,271

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

丸信ガス(株)

湖東ガス(株)

近畿酸素(株)

(株)フモト商会

サンキホールディングス(株)

(株)キンキ酸器

角丸エナジー(株)

2019年7月1日付でサンキホールディングス(株)の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社である(株)キンキ酸器は当連結会計年度より連結子会社となりました。また、2019年10月15日付で設立し、当社が全株式を出資した角丸エナジー(株)は当連結会計年度より連結子会社となりました。

非連結子会社の名称

彦根ホームガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

彦根ホームガス(株)

(関連会社)

愛媛ベニー(株)

(株)ファイブスターガス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、サンキホールディングス(株)の決算日は6月30日であり、(株)キンキ酸器の決算日は1月31日であり、角丸エナジー(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、サンキホールディングス(株)については(株)キンキ酸器の決算日と合わせて仮決算を行い、また、(株)キンキ酸器及び角丸エナジー(株)については決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

###### a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

###### b 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 4～13年

###### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5～10年

顧客関連資産 10年

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

###### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予想を行うことは困難であります。本感染症が当社グループの会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、この仮定は不確実性が高く、今後の状況によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

本感染症に関するリスクについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	9,400千円	9,400千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	千円	609,966千円

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	196,680千円
長期借入金	千円	376,930千円
計	千円	573,610千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、建物及び構築物)	36,251千円	36,251千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	34,990千円	千円
支払手形	334,842千円	千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	826,436千円	912,783千円
備品消耗品費	671,039千円	726,297千円
貸倒引当金繰入額	1,722千円	544千円
給料	1,288,375千円	1,479,021千円
役員賞与引当金繰入額	21,640千円	27,600千円
退職給付費用	95,679千円	99,962千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,666千円	29,612千円
減価償却費	441,498千円	461,477千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	8,288千円	5,071千円
機械装置及び運搬具	5,175千円	7,336千円
土地	25,439千円	2,268千円
その他(工具、器具及び備品)	251千円	771千円
のれん	4,704千円	792千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	503千円	9,156千円
機械装置及び運搬具	325千円	0千円
土地	千円	10,710千円
その他(工具、器具及び備品)	981千円	706千円

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48,365千円	400,689千円
組替調整額	3,510千円	396,810千円
税効果調整前	44,855千円	3,878千円
税効果額	13,726千円	1,205千円
その他有価証券評価差額金	31,129千円	2,673千円
その他の包括利益合計	31,129千円	2,673千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,235			426,235

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,151	7.5	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	64,772	8.5	2018年9月30日	2018年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,772	利益剰余金	8.5	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,235	530		426,765

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取り530株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,772	8.5	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	64,771	8.5	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,387	利益剰余金	9.5	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	4,312,009千円	5,104,271千円
現金及び現金同等物	4,312,009千円	5,104,271千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにサンキホールディングス㈱及び㈱キンキ酸器を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサンキホールディングス㈱株式の取得価額とサンキホールディングス㈱及び㈱キンキ酸器取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	695,459千円
固定資産	461,024千円
のれん	1,378,041千円
顧客関連資産	311,000千円
流動負債	1,134,730千円
固定負債	1,010,795千円
株式の取得価額	700,000千円
現金及び現金同等物	191,677千円
差引：取得のための支出	508,322千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業及びアクア事業におけるLPガス及びアクア配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、返済期日が期末決算日を越えることはありません。長期借入金は主に設備投資やM&Aに係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,312,009	4,312,009	
(2) 受取手形及び売掛金	2,653,279	2,653,279	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	923,378	923,378	
資産計	7,888,668	7,888,668	
(1) 支払手形及び買掛金	2,388,775	2,388,775	
(2) 未払法人税等	233,167	233,167	
負債計	2,621,942	2,621,942	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,104,271	5,104,271	
(2) 受取手形及び売掛金	2,983,715	2,983,715	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	694,701	694,701	
資産計	8,782,687	8,782,687	
(1) 支払手形及び買掛金	2,576,452	2,576,452	
(2) 未払法人税等	407,157	407,157	
(3) 長期借入金( )	2,146,733	2,142,524	4,209
負債計	5,130,343	5,126,134	4,209

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利により返済している借入金の時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利により返済している借入金の時価については、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

--	--	--	--

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	9,713	10,733
関係会社株式	9,400	9,400

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,312,009			
受取手形及び売掛金	2,653,279			
合計	6,965,289			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,104,271			
受取手形及び売掛金	2,983,715			
合計	8,087,986			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算出することはできません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金						
リース債務	100,439	86,354	62,384	36,086	7,949	
合計	100,439	86,354	62,384	36,086	7,949	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	625,159	625,164	417,250	128,532	128,532	222,096
リース債務	110,488	83,367	56,928	28,589	10,362	
合計	735,647	708,531	474,178	157,121	138,894	222,096

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	898,070	597,124	300,946
小計	898,070	597,124	300,946
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	25,308	26,789	1,481
小計	25,308	26,789	1,481
合計	923,378	623,913	299,465

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	662,174	347,596	314,577
小計	662,174	347,596	314,577
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	32,527	43,761	11,233
小計	32,527	43,761	11,233
合計	694,701	391,357	303,344

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,706	3,510	
合計	5,706	3,510	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	746,429	398,402	36
合計	746,429	398,402	36

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,556千円(その他有価証券の株式1,556千円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、2017年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度98,135千円、当連結会計年度102,802千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	3,826,233	3,861,178
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	3,808,883	3,802,282
差引額	17,349	58,895

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 11.9% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 11.9% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度547,297千円、当連結会計年度488,422千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度564,647千円、当連結会計年度547,317千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7,455千円、当連結会計年度8,099千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)、(2)の時点及び期間は、当社グループの実際の連結貸借対照表計上日及び連結会計期間とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	7,213千円	105,852千円
未払費用(賞与)	51,836千円	68,288千円
未払事業税	13,836千円	23,739千円
貸倒引当金	3,981千円	25,074千円
役員退職慰労引当金	38,250千円	88,473千円
長期未払金	20,342千円	58,106千円
一括償却資産	4,854千円	6,424千円
連結子会社資産評価差額	千円	107,426千円
その他	18,031千円	17,796千円
繰延税金資産小計	158,346千円	501,181千円
評価性引当額(注)	54,988千円	370,334千円
繰延税金資産合計	103,358千円	130,847千円
<b>繰延税金負債</b>		
有形固定資産	61,758千円	61,131千円
投資有価証券	91,636千円	92,841千円
顧客関連資産	千円	90,407千円
繰延税金負債合計	153,394千円	244,380千円
繰延税金負債純額	50,038千円	113,533千円

(注) 評価性引当額が315,346千円増加しております。この増加の主な内容は、当連結会計年度より連結子会社となった(株)キンキ酸器において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を100,059千円及び将来減算一時差異に係る評価性引当額を201,448千円認識したことに伴うものであります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	2.3%
住民税均等割	2.3%	1.7%
評価性引当額の増減	0.7%	0.5%
のれん償却額	2.4%	3.2%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	36.6%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : サンキホールディングス(株)

事業の内容 : 子会社の管理

被取得企業の子会社の名称 : (株)キンキ酸器

事業の内容 : 医療用ガスの販売、医療機器のレンタル

企業結合を行った主な理由

サンキホールディングスグループは、「人と人とのつながりを担う」を企業理念とし、近畿地区を中心に医療用ガスの販売や、在宅医療で使用される医療機器のレンタルを行っております。医療にかかわる商品を扱っていることから、安全・安心な供給を常に目指しており、当社の経営理念である「保安の確保」「安定供給」にも合致しております。

今回の株式取得により、両社の経営資源を融合し、販売面だけでなく保安面・供給面等あらゆる面においてシナジー効果を発現し、当社グループの医療・産業ガス事業における経営基盤の強化を図りたいと考えております。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年8月1日から2020年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査に係る費用等 9,400千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,378,041千円

発生原因

主として(株)キンキ酸器が医療用ガスの販売や在宅医療で使用される医療機器のレンタルを行うことによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	695,459千円
固定資産	461,024千円
資産合計	1,156,484千円
流動負債	1,134,730千円
固定負債	915,629千円
負債合計	2,050,359千円

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の

加重平均償却期間

顧客関連資産 311,000千円 10年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,150,853	1,059,081	4,036,079	17,246,014		17,246,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,150,853	1,059,081	4,036,079	17,246,014		17,246,014
セグメント利益又は損失 ( )	780,830	66,964	113,860	827,726		827,726
セグメント資産	5,084,193	1,981,285	2,218,092	9,283,571	5,934,604	15,218,175
その他の項目						
減価償却費	450,929	42,001	125,573	618,504		618,504
のれんの償却額	105,329	10,463	60,175	175,968		175,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442,288	291,380	414,443	1,148,112		1,148,112

(注) セグメント資産の調整額5,934,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,998,683	1,268,016	5,268,513	18,535,213		18,535,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,998,683	1,268,016	5,268,513	18,535,213		18,535,213
セグメント利益	735,919	22,232	81,913	840,064		840,064
セグメント資産	6,162,766	2,198,215	4,218,067	12,579,048	6,837,541	19,416,590
その他の項目						
減価償却費	454,025	56,246	154,968	665,240		665,240
のれんの償却額	103,503	20,393	131,966	255,863		255,863
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,175,512	84,974	3,173,329	4,433,816		4,433,816

(注) セグメント資産の調整額6,837,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	295,628	91,163	297,046	683,838			683,838

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	415,344	70,770	1,564,787	2,050,901			2,050,901

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,478円15銭	1,572円80銭
1株当たり当期純利益	78円45銭	111円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	597,819	848,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	597,819	848,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,620	7,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		625,159	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	100,439	110,488		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,521,574	0.4	7年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	192,775	179,247		5年
その他有利子負債 長期預り保証金	20,345	20,345	0.5	なし
合計	313,561	2,456,815		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	625,164	417,250	128,532	128,532
リース債務	83,367	56,928	28,589	10,362

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,348,746	8,190,234	13,036,695	18,535,213
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	307,429	386,372	669,377	1,338,510
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,065	235,898	420,456	848,037
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.25	30.96	55.18	111.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.25	4.70	24.22	56.12

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,120,432	3,977,498
受取手形	1,5 624,483	1 627,438
売掛金	1 1,877,873	1 1,960,888
商品及び製品	382,132	349,381
前渡金	136,143	152,948
前払費用	62,249	35,701
未収入金	219,500	244,300
その他	31,434	301,393
貸倒引当金	12,464	12,942
流動資産合計	7,441,786	7,636,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,909,566	3,096,681
減価償却累計額	1,486,831	1,589,886
建物（純額）	1,422,735	1,506,795
構築物	4 1,201,545	4 1,228,212
減価償却累計額	951,309	970,401
構築物（純額）	250,235	257,810
機械及び装置	4,833,445	4,926,682
減価償却累計額	4,285,691	4,388,591
機械及び装置（純額）	547,754	538,091
車両運搬具	33,474	33,677
減価償却累計額	29,759	31,998
車両運搬具（純額）	3,714	1,678
工具、器具及び備品	1,976,674	2,148,711
減価償却累計額	1,491,729	1,669,403
工具、器具及び備品（純額）	484,945	479,308
土地	2,115,507	2 2,726,098
リース資産	449,069	475,474
減価償却累計額	206,336	248,947
リース資産（純額）	242,733	226,527
建設仮勘定	99,338	43,244
有形固定資産合計	5,166,964	5,779,554
無形固定資産		
のれん	294,672	310,095
ソフトウェア	35,917	42,929
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	339,785	362,219

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	933,092	699,530
関係会社株式	592,755	1,312,155
出資金	2,177	2,247
関係会社長期貸付金	233,716	726,249
破産更生債権等	5,114	4,836
投資不動産	152,917	151,796
減価償却累計額	57,135	56,654
投資不動産(純額)	95,782	95,141
長期前払費用	52,204	53,307
差入保証金	36,343	36,280
その他	5,090	58,469
貸倒引当金	5,114	4,836
投資その他の資産合計	1,951,162	2,983,381
<b>固定資産合計</b>	<b>7,457,911</b>	<b>9,125,155</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,899,698</b>	<b>16,761,763</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 1,269,007	1 1,020,431
買掛金	1 1,017,749	1 976,352
1年内返済予定の長期借入金		2 496,632
リース債務	90,027	97,857
未払金	109,572	68,844
未払費用	415,098	396,099
未払法人税等	216,500	376,400
未払消費税等	50,874	92,656
前受金	4,298	956
預り金	35,751	24,629
役員賞与引当金	21,640	27,200
その他	1,253	1,237
流動負債合計	3,231,773	3,579,296
<b>固定負債</b>		
長期借入金		2 785,350
長期未払金	66,480	58,880
リース債務	172,124	148,890
繰延税金負債	53,897	32,630
役員退職慰労引当金	125,000	152,000
長期預り保証金	70,575	64,945
固定負債合計	488,077	1,242,696
<b>負債合計</b>	<b>3,719,851</b>	<b>4,821,993</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	140,067	138,644
別途積立金	8,150,000	8,600,000
繰越利益剰余金	769,483	1,078,835
利益剰余金合計	9,220,550	9,978,480
自己株式	305,005	305,745
株主資本合計	10,972,016	11,729,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,829	210,561
評価・換算差額等合計	207,829	210,561
純資産合計	11,179,846	11,939,770
負債純資産合計	14,899,698	16,761,763

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	16,452,351	16,626,451
売上原価		
商品期首たな卸高	391,598	382,132
当期商品仕入高	10,615,551	10,338,111
合計	11,007,149	10,720,243
他勘定振替高	<sup>1</sup> 195,018	<sup>1</sup> 106,691
商品期末たな卸高	382,132	349,381
売上原価合計	10,429,997	10,264,171
売上総利益	6,022,353	6,362,280
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,228,028	<sup>2</sup> 5,476,266
営業利益	794,325	886,013
営業外収益		
受取利息	<sup>5</sup> 1,766	<sup>5</sup> 2,273
受取配当金	<sup>5</sup> 15,919	17,277
仕入割引	6,100	5,944
受取賃貸料	<sup>5</sup> 17,687	<sup>5</sup> 9,350
その他	36,141	32,112
営業外収益合計	77,617	66,957
営業外費用		
支払利息	616	2,848
売上割引	1,493	1,114
不動産賃貸費用	1,043	1,007
その他	1,545	742
営業外費用合計	4,699	5,713
経常利益	867,242	947,256
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 41,099	<sup>3</sup> 11,789
投資有価証券売却益	3,510	398,402
特別利益合計	44,609	410,192
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 1,810	<sup>4</sup> 9,740
投資有価証券売却損		36
投資有価証券評価損		1,556
特別損失合計	1,810	11,332
税引前当期純利益	910,041	1,346,116
法人税、住民税及び事業税	273,392	481,113
法人税等調整額	51,839	22,472
法人税等合計	325,231	458,641
当期純利益	584,810	887,474



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	141,570	7,810,000	645,094	8,757,664
当期変動額								
特定資産圧縮積立金の取崩					1,503		1,503	
別途積立金の積立						340,000	340,000	
剰余金の配当							121,924	121,924
当期純利益							584,810	584,810
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,503	340,000	124,388	462,885
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	140,067	8,150,000	769,483	9,220,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	305,005	10,509,131	176,699	176,699	10,685,830
当期変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		121,924			121,924
当期純利益		584,810			584,810
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,129	31,129	31,129
当期変動額合計		462,885	31,129	31,129	494,015
当期末残高	305,005	10,972,016	207,829	207,829	11,179,846

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	140,067	8,150,000	769,483	9,220,550
当期変動額								
特定資産圧縮積立金の取崩					1,422		1,422	
別途積立金の積立						450,000	450,000	
剰余金の配当							129,544	129,544
当期純利益							887,474	887,474
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,422	450,000	309,352	757,930
当期末残高	870,500	1,185,972	1,185,972	161,000	138,644	8,600,000	1,078,835	9,978,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	305,005	10,972,016	207,829	207,829	11,179,846
当期変動額					
特定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		129,544			129,544
当期純利益		887,474			887,474
自己株式の取得	739	739			739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,732	2,732	2,732
当期変動額合計	739	757,191	2,732	2,732	759,923
当期末残高	305,745	11,729,208	210,561	210,561	11,939,770

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～45年

機械及び装置 10～13年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5～10年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予想を行うことは困難であります。本感染症が当社の会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、この仮定は不確実性が高く、今後の状況によっては当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

本感染症に関するリスクについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	84,311千円	156,837千円
売掛金	87,314千円	132,264千円
支払手形	千円	27,683千円
買掛金	6,872千円	14,679千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
土地	千円	609,966千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	196,680千円
長期借入金	千円	376,930千円
計	千円	573,610千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)キンキ酸器	千円	863,107千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	36,251千円	36,251千円
(うち、構築物)	36,251千円	36,251千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	33,536千円	千円
支払手形	334,842千円	千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費 (備品消耗品費他)	195,018千円	106,691千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	801,101千円	873,257千円
備品消耗品費	643,873千円	672,792千円
貸倒引当金繰入額	1,621千円	200千円
給料	1,123,691千円	1,160,538千円
役員賞与引当金繰入額	21,640千円	27,200千円
退職給付費用	90,607千円	91,043千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,586千円	27,000千円
減価償却費	406,889千円	412,825千円
おおよその割合		
販売費	33%	34%
一般管理費	67%	66%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	5,241千円	1,890千円
構築物	506千円	1,566千円
機械及び装置	4,990千円	7,336千円
車両運搬具	185千円	千円
工具、器具及び備品	251千円	771千円
土地	25,439千円	224千円
のれん	4,485千円	千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	502千円	6,986千円
構築物	1千円	2,169千円
機械及び装置	325千円	0千円
工具、器具及び備品	981千円	583千円

5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息	1,692千円	2,198千円
受取配当金	5,184千円	千円
受取賃貸料	4,419千円	4,419千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
子会社株式	586,005	1,305,405
関連会社株式	6,750	6,750
計	592,755	1,312,155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払費用(賞与)	50,184千円	55,151千円
未払事業税	13,311千円	21,175千円
貸倒引当金	3,813千円	5,440千円
役員退職慰労引当金	38,250千円	46,512千円
長期未払金	20,342千円	18,017千円
一括償却資産	3,338千円	5,043千円
その他	18,031千円	17,796千円
繰延税金資産小計	147,272千円	169,136千円
評価性引当額	47,774千円	47,794千円
繰延税金資産合計	99,497千円	121,342千円
<b>繰延税金負債</b>		
有形固定資産	61,758千円	61,131千円
投資有価証券	91,636千円	92,841千円
繰延税金負債合計	153,394千円	153,972千円
繰延税金負債純額	53,897千円	32,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	2.1%
住民税均等割	2.4%	1.6%
評価性引当額の増減	0.7%	0.0%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.7%	34.1%

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,909,566	205,687	18,572	3,096,681	1,589,886	114,368	1,506,795
構築物	1,201,545	40,347	13,680	1,228,212	970,401	32,633	257,810
機械及び装置	4,833,445	113,788	20,551	4,926,682	4,388,591	122,994	538,091
車両運搬具	33,474	203		33,677	31,998	2,239	1,678
工具、器具 及び備品	1,976,674	215,108	43,071	2,148,711	1,669,403	219,907	479,308
土地	2,115,507	611,282	691	2,726,098			2,726,098
リース資産	449,069	70,512	44,107	475,474	248,947	86,718	226,527
建設仮勘定	99,338	32,120	88,214	43,244			43,244
有形固定資産計	13,618,621	1,289,051	228,889	14,678,783	8,899,228	578,862	5,779,554
無形固定資産							
のれん	1,206,818	119,516	78,425	1,247,910	937,814	104,093	310,095
ソフトウエア	66,513	20,871	18,767	68,618	25,689	13,323	42,929
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,282,526	140,388	97,192	1,325,723	963,503	117,417	362,219
投資不動産	152,917		1,121	151,796	56,654	571	95,141
長期前払費用	52,204	34,839	33,520	53,522	215	215	53,307

(注) 主な増減内容

増 加	建物	水戸事業所事務所・物置	46,342千円
	建物	一般高圧ガス配管設備	70,841千円
	建物	L Pガス配管設備	61,759千円
	機械及び装置	アクアボトリング工場清涼飲料水製造設備	66,564千円
	工具、器具及び備品	C P A P装置(睡眠時無呼吸症候群治療機器)	119,230千円
	土地	事業所建設用地(大阪府堺市)	609,966千円
	リース資産	L Pガス、一般高圧ガス配送車両	70,512千円
減 少	のれん	川崎伊之助商店、ウエル機材(株)、丸山プロパン 他	119,516千円
	リース資産	L Pガス、一般高圧ガス配送車両	44,107千円
	建設仮勘定	アクア鈴鹿工場清涼飲料水製造設備増設	56,081千円
	のれん	なかさお米穀燃料店 他	78,425千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,578	482	281		17,778
役員賞与引当金	21,640	27,200	21,640		27,200
役員退職慰労引当金	125,000	27,000			152,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円分のクオカードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円相当の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第69期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			2019年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第70期第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月13日 近畿財務局長に提出。
	第70期第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月14日 近畿財務局長に提出。
	第70期第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		2019年6月28日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨 時報告書であります。		2020年5月20日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(5) 臨時報告書の訂正報告書であります。		2020年5月21日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月18日

大丸エナウイン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の開示すべき重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

大丸エナウイン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。